

# 事前評価報告書

事業名: 中核的フードバンクとしての基盤強化を目的とした事業

実行団体: NPO法人フードバンクネット西埼玉

報告者: NPO法人フードバンクネット西埼玉

資金分配団体: 公益財団法人パブリックリソース財団

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 埼玉県西部地域

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

<b>事業概要</b>
活動から5年以上経過し、埼玉県西部地域における中核的フードバンクとしての活動モデルが県内に認知され始め、ネットワークに加わる団体や新しく立ち上がる小規模フードバンクも順調に増えてきた。専門家との顧問契約、各種規定整備、スタッフ研修の実施、またネットワーク内の小規模フードバンクへの適切な支援の実現・継続等、一番の課題となっている助成金に頼らない資金調達力の獲得と、組織としての基盤強化に取り組む。これにより自団体の食品の取り扱いキャパシティの拡大と、ネットワーク参加団体を増やすための取り組みや新規小規模フードバンクの立ち上げ支援を実現する余裕を確保し、ネットワークの拡大と活性化につなげ、また中核的フードバンクとしての立ち位置を確かなものとし、行政へ積極的に関り、混乱した食糧支援の状況の改善を目指す。
<b>中長期アウトカム</b>
◆市民や行政、事業者への啓発広報を通じ、地域社会全体のフードバンク活動に対する機運を盛り上げ、活動しやすい土壌を醸成する。◆各地域に根ざした小規模フードバンクを展開し、地域の特性にあった「食のセーフティネット」の仕組みづくりができていく。◆環境問題（フードロス）と社会福祉問題（困窮者支援）に関し横断的な取り組みをするフードバンクが社会的に認知され、その地位を確立すること。
<b>短期アウトカム</b>
ネットワーク団体の支援により、ネットワークを形成する団体の増加・活動継続し、ネットワーク全体が活性化してより多くの世帯へ食糧支援を行うことができる
ボランティアスタッフの作業環境が改善され、拠点倉庫での作業効率上がり、ミーティングやネットワーク団体の支援などネットワーク全体の活性化につながる業務を行う余裕ができる
フードバンクの活動の質を向上させ、市民や企業、行政へ効果的にフードバンクの意義を訴求できる
寄付収入が増加し、より多くの必要経費を自己資金で賄うことができる
埼玉県西部地域のフードロス削減への貢献

## 事業の背景

<b>(1) 社会課題</b>
直近では、コロナ禍により減収・失業し困窮した世帯が増加中、さしあたっての有効な支援として食料支援が必要とされている。また世間的なフードバンク活動の認知度も増え、2020年は取り扱う食料総量が2019年比で6割増となっている。 また、フードバンクという比較的新しい概念について世間では正確に認知されておらず、にわかに活気ついた食糧支援の取り組みから混乱が見られる。これらに対し正確なフードバンクについての知識を広めていく事がフードロス解消及び困窮者支援の問題に取り組む上で大切と実感している
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況</b>
公的支援や各種補助金の支給、相談窓口での対応が行われているが、外国人など支援の対象外とされる人たちが、行政の窓口で解決に至らなかった人たちが、何らかの理由で行政の相談窓口へ繋がっていない人たちが支援の届かない状況はさまざまであり、行政が市民を完全に支えることができていないといえる。

## 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	アンケート調査の計画・実施、評価		理事
	評価		理事
	評価		理事
	評価		事務局長
外部			

## 評価実施概要

<b>評価実施概要</b>
8/16-23にかけて、ネットワークメンバー登録団体へアンケート回答をお願いし、活動状況など、また今回の事業についてのアンケート調査を行ない、その結果と各種計画、過去の研究などを見比べて評価を行った。アンケート調査は、現在登録している39団体のうち21団体から回答があった。
<b>自己評価の総括</b>
ネットワークについて、活動内容（支援内容）にはおおむね満足されているが、団体同士のつながりが求められていることが分かった。また、それぞれの団体の対象者や活動内容は様々であっても、運営する上で抱える問題は似通っている。地域の小規模な団体ができるだけ活動を継続していけるよう、中核的フードバンクとしてサポートが必要であると改めて確認できた。今回の調査では各団体の対象者の属性について調べなかったが、調査の必要性を感じた。 ネットワークの登録団体の約半数が小規模の団体ということもあり、自団体の活動状況を数値として記録・把握している団体が少ないことが明らかになった。数値化は確かに負担にはなるが、活動に説得力をもたせ、地域の状況を客観的に判断する重要な指標となるため、なるべく多くの団体が、それぞれの活動に適した指標で活動を数値化できるようサポートしていきたい。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【課題の問題構造を十分に把握しているか】</p> <p>当法人に寄せられた約三年間の依頼を整理していく事で、実際に支援を利用した方にどのような世帯構成、生活状況があったのか、客観的に把握できている。</p> <p>【解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか】</p> <p>その中で、単身世帯とひとり親家庭が利用者の半数を占め、また生活保護に繋がっていない世帯とすでに繋がっている世帯（過去に受給も含む）がそれぞれ半数ずつであった。これは、行政のセーフティネットではカバーすることのできない立ち位置の市民が一定数確実に存在することを示している。</p> <p>また、当法人を利用する生活相談窓口では、提供した食料の半分以上が困窮者支援に利用され、食糧支援により他の支援が円滑に進められる、本人と接点を持つ、などといった点で有用だと評価されている。</p> <p>2019年に行われた国民の生活基礎調査によれば、子供の貧困率はいまだ13.5%である。生活意識では全世帯の半数が苦しいと評価しており、児童のいる世帯では六割が、母子家庭では九割近くが苦しいと感じている。世帯構成に関する調査では、年齢に関わらず単身世帯は増加の傾向にあることが示唆されている。</p> <p>コロナ禍の真ただ中で、当法人へ寄せられる相談は、現役世代の単身者、学生、外国人、子供のいる世帯が体感ではあるが明らかに増加した。相談先が分からないまま困窮してしまったケースや、相談はしたものの支援に繋がれないケースも目立つ。</p> <p>つまり、低くならない相対的貧困率、増え続ける単身世帯、進む超高齢化、そして不安定な経済状況にある社会において、すでに公的支援だけではセーフティネットとして機能しきれない、あるいは取りこぼされる市民の数が多くなってきている。</p> <p>今後の事業実施において、やはりこれまで通り要支援者からのSOSを最初に受け止める場であり続けること、キャッチしたSOSを適切な相談窓口へ繋げることは重要である。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>ネットワークメンバーの構成は、行政9.5%、社会福祉協議会19%、小規模フードバンク団体9.5%、子ども食堂23.8%、その他の団体が38.4%であった。その他に含まれるのはフードパントリーや学習支援、民生委員児童委員協議会などで、地域で活動する、様々な活動をする団体が参加していることが改めて確認できた。</p> <p>当団体の目標のひとつ（ロジックモデルでは中長期アウトカムに位置付けている）に、「食のセーフティネット」の仕組みづくりがある。現在のネットワークメンバーは行政や社会福祉協議会など大きな規模で動く団体から、学習支援など比較的小規模で活動する団体まで、また支援の対象も、こどもやこどものいる家庭、高齢者や困窮世帯など多岐にわたっており、地域の食糧支援をフォローするネット（網）として十分機能できている。</p> <p>ネットワークの運営についての懸念はなかった。FBNの活動に対する期待は、「事業の安定した継続」「提供する食品の拡充」「受け取り時間の制限の緩和」「ネットワークの拡大」などが多く挙げられた。日々の活動に関する懸念では「常温保存できない食品のロス」「子供の貧困などの増加」「寄付の集め方」「活動頻度の見直し」「対象者との繋がる手立て、提供する品をどう集めるか」などが挙げられた。（自分たちの）活動の問題点としては「資金不足、人手不足」「活動の周知」「活動継続の困難」「SNSの活用」などが挙げられた。</p> <p>ネットワークの拡大は事業計画に盛り込んでいるところではあるが、活動の広報やSNSの活用についてなど、団体の活動継続のノウハウなどをネットワークメンバーと共有する必要があるように思える。当団体も含めそれぞれの抱える課題は資金によって解決できるものが多く、活動資金確保が一つの大きな課題と言える。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>事業計画及びロジックモデルを共有し、5段階で評価した。ネットワークメンバーからの回答はどちらの小項目に対しても「どちらともいえない」の割合が最も多く、次いで「まあまあできている（具体的である）」が多かった。</p> <p>アンケート調査の実施に際して、事業内容などを口頭で説明などをする機会を設けることができなかったことが、「どちらともいえない」の回答が最多となった要因にあるのではないかと考えている。</p>
	(④事業計画の妥当性)	概ね高い	<p>先の項目と同様に、街灯資料を共有し5段階で評価してもらった。やはり「どちらともいえない」が最多であったが、「まあまあできている」「できている」の評価も多く、全体的に見れば肯定的な意見がほとんどであった。</p> <p>「計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか」の項目に置いて、できていないとした具体的な理由の記述に、進捗を検討し修正をする場を定期的に設けるべき、との意見があった。事業計画には明記していないが、団体の当然の活動として定期的に理事会を開催するため、理事会において進捗確認ができると考えている。（評価計画の中間報告にも同様の計画を記載している）</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業はフードバンクによる埼玉県内の食のセーフティネットの確立を目的としており、そのためフードバンクに寄せられる期待に関してどのようなものがあるか・どのように応えていけるかを検証することが評価においてとくに重要であると関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

◆新型コロナウイルス感染症流行によりフードバンクへの注目度は増大したが、同時に、フードバンクスタッフの健康面への配慮 ◆フードバンクネット西埼玉内での元町事務所・狭山ヶ丘倉庫間、またネットワーク内のフードバンク団体同士のコミュニケーションの取り方 ◆県レベルでのフードバンク等の団体同士の連携強化に向けた行政への働きかけ（埼玉県内のフードバンク団体・フードパントリー団体の繋がり構築、首都圏で活動するフードバンク団体同士の繋がりの実現）